

危機管理特集

激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する大規模地震などから国民の生命・財産・暮らしを守るには、国土交通省の大切な使命であり、防災・減災、国土強靭化の取り組みの強化が急務となっております。昨年、7月や8月に大雨が発生し、各地で浸水被害や土砂災害が発生するともに、これ以前にも2007年7月豪雨や19年東日本台風など、多数の方が犠牲になる災害が発生しています。このように災害の発生状況を踏まえ、国土交通省としては、防災・減



国土交通大臣 斉藤 鉄夫

災、国土強靭化の取り組みを強い覚悟を持って着実に進めていく必要があります。18年12月には、防災上あるいは国民経済・生活上の重要なインフラなどの機能維持のため、事業規模約7兆円程度とする「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべき対策について8年間で集中的に実施し、さらなる強化を図ることを決意しました。国土交通省では、事業規模約3.6兆円程度で対策を実施し、実際に目に見える効果が上がっています。例えば、広島県の大田川水系根谷川では、21年8月に、多数の家屋の浸水被害が発生した14年8月豪雨を上回る総雨量を記録したものの、引堤および河道掘削などが行われ、洪水・高潮、土砂災

総力戦で挑む防災・減災の要諦

「防災では、公助・共助・自助の3つが絶対的に重要である」とは論議をちませぬ。3つが連結してはじめて大きな影響を明らかに受けています。気候変動がなかったとしても、複数のプレートの上で日本列島が動くという特殊な立ち位置により、予測できないありとあらゆる自然災害が集中的に起こる国土を持つているのは、日本だけではないと思います。それゆえに公助・共助・自助を他国以上に意図的に行わないと、わたしたちは大きな被害を受けてしまいます」

「多様性前提」「最適情報共有」「弱者二段構え」 市民目線の防災DXを



日本防災プラットフォーム(JBP)代表理事 西口 尚宏氏に聞く

「防災では、公助・共助・自助の3つが絶対的に重要である」とは論議をちませぬ。3つが連結してはじめて大きな影響を明らかに受けています。気候変動がなかったとしても、複数のプレートの上で日本列島が動くという特殊な立ち位置により、予測できないありとあらゆる自然災害が集中的に起こる国土を持つているのは、日本だけではないと思います。それゆえに公助・共助・自助を他国以上に意図的に行わないと、わたしたちは大きな被害を受けてしまいます」

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、さらには社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から国民の生命・財産を守り、社会の機能を維持することが、危機管理上の重要な課題となっている。こうした中、国土交通省は2021年度を初年度とする「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を策定し、鋭意施策を展開している。また、21年6月には国土交通大臣を本部長とする防災・減災対策本部が「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」(第2弾)をまとめ、主要10施策の充実・強化を打ち出した。本特集では「総力戦で挑む防災・減災の要諦」をテーマに斉藤鉄夫国土交通大臣の取り組みを、紹介いただくとともに、日本防災プラットフォーム(JBP)の西口尚宏代表理事にわが国の防災対策について語っていただいた。また、安全・安心を支える多様な技術を持つ28社の最新の事例を紹介する。

公助・共助・自助の3つが重要

DG.Sを達成するために非常に重要になると思っています」

「防災には3つの矢印が必要で、トップダウン・ボトムアップのほかに、非常に重要なのは横の矢印、つまり横串です。日本はトップダウンで物事を完結する傾向が強く、横の連携を苦手としていますが、横串を矢印にすれば、よほどの努力をしなくても、いざというときに効果を発揮するのは横串が通っているかどうかです。自然災害は面的に発生するので、面的に対応できないければ、勝つことができません。上から下、下から上、横の3つの矢印がそろっているときに、面が生じるという考え方で」

「JBPでは、『防災DX(デジタル防災プラットフォーム)』三原則」というものを策定しました。1つ目は「多様性前提の原則」です。市民はいろいろな環境や状況で生活しています。1人暮らしの学生もいれば、年配いた両親を介護している生活もあります。災害はいつ起こるかわかりませんが、人々の生活は多様であることを前提に置かなければなりません。2つ目は「最適情報共有の原則」です。多様な市民の状況であるという情報は、それぞれの人が必要とする情報の中身が異なります。したがって、同じ内容の情報を一斉に送るのではなく、的確な情報共有と難題の促進に十分な効果がなく、個別の状況に応じた適切な情報を適切なタイミングで共有することが非常に大事になります。例えば、河川のそばに住んでいないなど、リスクの低い人に洪水に伴う避難指示や勧告の情報を流し

正確な情報把握、関係者で共有

「防災DX(デジタル防災プラットフォーム)』三原則」というものを策定しました。1つ目は「多様性前提の原則」です。市民はいろいろな環境や状況で生活しています。1人暮らしの学生もいれば、年配いた両親を介護している生活もあります。災害はいつ起こるかわかりませんが、人々の生活は多様であることを前提に置かなければなりません。2つ目は「最適情報共有の原則」です。多様な市民の状況であるという情報は、それぞれの人が必要とする情報の中身が異なります。したがって、同じ内容の情報を一斉に送るのではなく、的確な情報共有と難題の促進に十分な効果がなく、個別の状況に応じた適切な情報を適切なタイミングで共有することが非常に大事になります。例えば、河川のそばに住んでいないなど、リスクの低い人に洪水に伴う避難指示や勧告の情報を流し

「働き手が位置的に分散していることを前提にBCPを策定しなければ、点呼はできません。ただ最近では安否確認アプリやソフトウェアも出てくるので、技術的には追いつくだろうと思います。人間が分散して働いている状況に合わせたBCPの在り方とは何かという問いは、いったん立ち止まって議論しなければいけないのではないのでしょうか。リモートワークで自宅にいる人々でも、赤ん坊を抱えている人、介護をしている人、独身者のリモートワークでは全然違います」

「JBPはもとも海外市場を見ていましたが、最近では国内でもやるべきことが非常に多々あります。特にデジタル化の観点では、デジタル後進国の感じすらあるので、海外と国内の両方に注力しています。一方、海外では国連開発計画(UNDP)と連携して、複数の国で『誰一人取り残さない』防災DXの活動を始めています。誰一人取り残さない防災DXというのは、どの国にも必要共通のテーマであるので、他国とも連携してアジアという地域としてどう対応するのか、あるいは地球全体としてどう対応するのかというところが、まさに時代についていけるといえます。ただし、国と地域によってまったく状況が違うので、多様性を前提にして対応しなければうまくいきません。これは普通のなテーマです。国連開発計画とプロジェクトで、3つの原則を他国に当てる活動をしているところです。国内外の活動に参加する企業を積極的に募集しておりますので、ぜひJBPのホームページもご覧いただければと思います」

民間主体・産官学連携の防災プラットフォーム JBP. 日本防災プラットフォーム(Japan Bosai Platform, JBP)は、民間主体・産官学連携の防災プラットフォーム。国内外の災害による被害を削減することに、企業が事業を通して貢献することを推進しており、多種多様な防災技術と、国内外における活動実績を持つ企業/団体が約100社・団体所属している。主な活動内容として、会員各社の防災技術をウェブ上にデータベース化し、求める防災技術を誰でも簡単に検索できるシステムの構築のほか、訪日する海外の防災チームに対する防災技術の紹介、海外での防災技術の紹介などが。 QRコード: JBP

Table with 4 columns: Company Name, Technology Name, Page Number, and Company Name. Includes entries like 大林組, 鉄建建設, 東亜建設工業, etc.